

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2024年3月1日

BMJ:

コロナパンデミック中のアメリカにおける人種差別、レイシズムの悪影響：
過去の教訓が生かされていない

【松崎雑感】

レイシズムの研究専門家、デューク大学のメンバーによる論説です。人種的マイノリティの人々がコロナパンデミックで不当で非人道的な差別を受けたため、予防できるはずの健康被害を受けたことを明らかにし、人種民族の違いで社会的ケアを受けられない世界はダメだという主張です。日本ではどうでしょうか？「日本人でないからダメだ」をはじめとしたネット右翼の主張と通底する問題です。

コロナパンデミック中のアメリカにおける人種差別、レイシズムの悪影響：過去の教訓が生かされていない

Bentley-Edwards KL, Adisa O, Ruff KE, McClure ES, Robinson WR. **Race, racism, and covid-19 in the US: lessons not learnt.** *BMJ*. 2024;384:e076106. Published 2024 Feb 26. doi:10.1136/bmj-2023-076106

Keisha Bentley-Edwardsたちの研究グループは、体系的な人種差別と経済的不平等が新型コロナパンデミック対策の格差の根源にあると主張し、資源をより公平に分配する方法を提案した。

米国の新型コロナ対策は、予防可能な病気や死から住民を守るうえで大きな失敗をもたらした。

当初新型コロナが重症化しやすい人種があると喧伝されたが、その後の研究調査によりこれは否定された。新型コロナパンデミックは、固定化された人種差別の仕組みを通じて、差別された人々に大変な被害をもたらした。(BOX1)。

PCR検査や抗原検査が広く行われるようになると、研究者は人種別にデータを細分化して分析した。その結果、健康が人種の枠を超えて公平に保障されてはなかったという当然の事実を再確認した。COVID-19は予防可能疾患であったにも拘らず、人種的マイノリティ、とりわけ、米国の黒人、ラテン系の人々、アメリカ先住民に大きな被害をもたらした。

Box1.人種的マイノリティの人種的特性は新型コロナ重症化の原因ではない。人種差別と資本主義が本当の危険因子である

医学研究が未熟な時期には、人種が病気の重症化をもたらす主要な原因だとされてきた。

人種問題が社会の在り方に起因していることがわかれば、特定の人種だから健康被害が重くなるという考えは誤りであり、社会的背景こそが真の原因であることがわかる。米国における人種問題を理解するうえで、以下の定義が重要だ。

- 構造的な人種差別—「不公平なシステム(例えば、住宅、教育、雇用、収入、福利厚生、信用、メディア、医療、刑事司法など)により、差別的な信念、価値観、資源の不平等な分配を強化することを通じて、社会が人種差別を助長する」
- 医師や研究者達は、黒人の身体的特徴を、医学研究における奴隷制や黒人の非倫理的な扱いによる経済的搾取を正当化するためのツールとして利用してきた。
- Racialization (人種差別化) とは、外観・容貌、文化、言語、宗教、階級に基づいて、特定の人種に差別的な関係、社会的慣習を強制し、隔離され精緻化されるプロセスである。白人の人口の多い国では黒人、スペイン系、アメリカ先住民がマイノリティであるため、「人種化された人々」として差別されることが多い。
- 人種(差別)的資本主義 (Racial capitalism) とは、資本主義経済の社会と職場において多数派の人種 (アメリカでは白人) が支配的地位に就くことを指す。この仕組みにより「低賃金労働者の供給不安定」を解消し、「階級特権を維持するための仕組みを支配エリートの役割とすることで成り立っている。

大量死、障害、入院を防ぐことに失敗したアメリカの壊滅的なパフォーマンスの根源を探るためには、アメリカの連邦および州のシステムに埋め込まれた人種的および経済的不平等の問題を取り上げないわけにはいかない。

本稿は、米国のcovid-19の教訓(<http://bmj.com/collections/uscovid-series>)を検証したBMJシリーズの一部であり、人種差別を減らすためには、システム的な人種差別が行われていることを示す指標である人種差別システムの批判的分析を通じて解析する必要がある。

米国における体系的な人種差別

米国では、人種差別は長い間、司法的対応の差別、経済的搾取、不平等なシステムを維持するための人権の制限のために利用されてきた。

コロナパンデミックが始まった当初黒人はコロナに免疫を持っているという「風説」から始まった差別的言辞は、黒人が感染症にかかりやすい遺伝的素因を持っているという「風説」に変化した。

これらの主張は、「黒人特有の身体的特殊性」という伝統的な誤った概念と結びつき、感染症に弱い黒人はエッセンシャルワークに適しているという、人種の本質主義（人種により運命が定められる？：松崎）によって維持されている。

米国で発生している現在の健康格差は、歴史的な人種差別的居住地制限(例えば、1933年に設立された政府の住宅所有者ローン公社からの融資の利用制限)、警察司法制度、先住民族の若者のための強制寄宿学校、移民政策、就業制限など、マイノリティ化されたコミュニティの生活に影響を与えた歴史的な米国の政策決定に端を発している。

多くの黒人、ラテン系市民、アメリカ先住民は、居住地の環境汚染、心理社会的ストレス、プライマリケアや救急医療を安価に受けられないシステムにさらされている。

さらに、主に人種的マイノリティの人々が満員の刑務所に収監され、移民税関執行局の収容キャンプへの押し込めなどは、アメリカのロックダウン後、マイノリティの感染と重症化の激増をもたらした。

経済的不平等と人種差別的資本主義

アメリカの人種差別政策は、マイノリティの人々を貧困に追い込んだ。2020年、黒人家族の純資産の中央値は白人家族の純資産の10分の1だった。人種、民族、部族の違いが経済差別をもたらした。例えば、白人以外の人々が多く暮らす地域ほど、コロナ感染率が高くなった。

ジムクロー法（アメリカで差別された黒人を意味し、また**黒人差別にもとづく黒人分離政策や黒人取締法、選挙権の制限などの制度**そのものをジム＝クロー法とも言った）施行後、マイノリティへの医療ケアレベルは低下した。パンデミック以前は、米国の医療未払金の80%は純資産がゼロまたはマイナスの世帯によるものであり、黒人世帯の27%が医療費未払いだった。他の世帯は16.8%だった。

人種差別的資本主義により、差別されたエッセンシャルワーカーの死亡率が増えた。2020年の黒人小売労働者の死亡率は新型コロナにより36%増加した。

権力と資源を持つ「コロナウイルス高曝露専門家」(例:医師や食肉加工業界の幹部)を除いて、これらのエッセンシャルワーカー(例:建設労働者、農業、老人ホームのスタッフ)は、最も高い感染率を経験した。

これらの人々の住む地域では、過密な住環境のためにウイルスに高レベルに曝露をした人々で密集していた。生計を支える家族の死亡により、その後の家計が立ち行かなくなる恐れが高くなっていた。

基礎疾患と感受性

covid-19のような病気が人種的マイノリティの人々に不均衡な影響を与える理由を理解するには、米国の社会生態学的構造と歴史における体系的な人種差別の影響を考慮する必要がある。

人種差別を受けている人々でcovid-19の死亡率が高い理由の1つは、基礎疾患を持つ者が多いことである。しかし問題はさらに深い。

州政府と地方自治体の両方が、感染リスクの高い人々に公平なケアを提供する役割を放棄し、そのような格差をもたらした歴史的な政策の責任を問わなければならない。

例えば、1819年のインディアン文明法に従って、米国全土の先住民族の子供たちは寄宿学校に通うことを余儀なくされ、高い割合の虐待と強制的な同化を強いられた。これらにより慢性疾患の不平等が世代間で連鎖的に進行し、人々が壊滅的なCOVIDの結果の影響を受けやすくなったと言える。

コロナ禍においても、黒人だから感染しやすいとか、一件の住宅に何世代も住んでいるから感染しやすいなど、黒人奴隷労働や時代遅れの人種に基づく臨床アルゴリズムの現代的な使用を正当化するために「黒人の身体的特殊性」という概念を当てはめて説明するにとどまり、経済的支援が決定的に欠けていることを見逃さず議論が多くなされた。

医療制度の不備と不平等

COVID-19重症化の根底にある健康格差は、米国の医療制度へのアクセスの格差に部分的に起因している。黒人、ラテン系、先住民は、無保険者や無保険者に偏っており、質の高い医療施設へのアクセスが限られている地域に居住していることが多い。

これらの人々は収入が少ないため、質の高いケアを受けられる民間保険加入が難しい。南部の諸州は、黒人アメリカ人が一番多いが、多くの州がメディケイド(低所得者層にサービスを提供する公的保険)のための連邦政府の資金の拡大を拒否している。さらに多くの南部の州は、労働組合や団体交渉を弱体化させる"働く権利"法(ユニオンショップ協定を無効化させる法律)を制定している。パンデミック時の失業率の大幅な上昇は、これらの格差を悪化させ、医療保険へのアクセスをさらに低下させた。

ワクチンに関する誤情報

妊娠中の黒人の人々のcovid-19ワクチンの接種率が極端に低い。これは、医学研究の歴史的な不信感と黒人を対象とした現代の誤った情報キャンペーンのためであろう。

妊娠中の人々に関する臨床試験データの欠如とワクチンに関する誤った情報は、ワクチンヘジタンシーをもたらした。

コロナワクチンに関するフェイク情報は「タスキギー梅毒研究」をもちだして、ウソを振りまいてきた（タスキギー梅毒研究とは、梅毒治療を行うと称して、ペニシリン投与なしに黒人の末期梅毒患者の臨床経過を観察するという非人道的犯罪的研究として告発された：松崎）。

反ワクチンキャンペーン派は、コロナワクチンがSARS-CoV-2の人々を病気から守るのではなく、感染させると主張し、ワクチンヘジタンシーの増加、人種化されたグループや免疫不全の人々の間での接種率の減少をもたらした。ワクチン接種が死産、流産、不妊症の発生率を増加させるというフェイク宣伝もなされた。

ロングコロナ

黒人をはじめとした被差別マイノリティの人々がコロナパンデミックでもたらされた健康被害と経済被害を緩和する対策はほとんど行われなかった。

コロナ感染後の後遺症ともいえる「ロングコロナ」は、黒人、スペイン系の人々に白人よりもずっと多く発症した。ロングコロナの診断基準が不明確であるなどの問題もあり、さらに研究調査は必要だが、人種的マイノリティの人々にロングコロナが多いことは、歴史的に、これらの人々に対する経済支援と医療ケアの足りなかったことが根本要因として指摘される必要がある。

ロングコロナの人々の抱えるスティグマを緩和するための専門的医療ケアも不可欠だが、対応可能なヘルスケアクリニックが絶対的に少ないため、ロングコロナがもたらす心身の健康被害をほとんど解決できないという問題もある。

今後の課題

米国は、次のパンデミックで、歴史的に差別されてきた人種と民族的マイノリティの人々を見捨ててはならない。この人種差別を解消するためには、パンデミックのはるか以前から、この問題に取り組んできた活動家と公衆保健に取り組む広い範囲の人々の経験を踏まえて、新たな戦い方を案出する必要がある。

人種的マイノリティの人々が受けている苦難の原因が、人種的特性ではなく、社会の仕組みによることを明らかにするべきである—あれこれの個人的健康行動が問題だという指摘は失当である。健康の専門家やコミュニケーター(例えば、医学研究、ジャーナリズム、疫学研究)は、構造的な人種差別と経済的不平等が、彼らの苦難の原因であることを立証すべきである。

人種差別データを解析し、その根本原因を解明する研究を進める—健康の不平等について研究する専門家は、特定の個人やコミュニティの疾病リスクを評価するために、人種的マイノリティとして「ヒスパニック系/ラテン系」などの様々な人種民族カテゴリーを一括して分析するのではなく、別々に解析を行う必要があると述べている。この意味で、ハワイ先住民と太平洋諸島民を、ネイティブアメリカンなどと同じ土俵で分析せず、それぞれのリアルな現実に基づいて解析することにより、重要な知見が明らかになるだろう。

ちなみに、黒人は白人よりもかなり若い年齢で入院または死亡していることが示されている。

地域社会とのパートナーシップを支援する—医療機関や政府は、健康増進や疾病予防の取り組みにおいて、地域に根ざした組織と協力すべきである。フィラデルフィアのブラック・ドクターズ・コンソーシアム(Black Doctors Consortium)⁶¹のようなイニシアチブは、十分なサービスを受けていないコミュニティに検査とワクチンを提供する上で重要な役割を果たした。

大学、信頼できるコミュニティ組織、宗教団体、州政府や地方自治体の間の協力は、黒人やラテン系の人々へのワクチン接種推進に効果的であり、これらのパートナーシップを維持し、健康格差を減らすためのイノベーションを促進することが重要であることを示している。

コミュニティパートナーとコミュニティベースの組織は、健康上の懸念によって最も影響を受ける人々の要望を聞き実現に向かって努力する必要がある。人種差別解消を目指す市民団体とのコラボも追求する必要がある。

奴隷にされた人々の子孫への賠償—アメリカ建国時の奴隷貿易に対する賠償を行うべきだという説得力のある道徳的・歴史的主張を基礎として、賠償金などの補償対策が効果的な公衆衛生戦略であり、現在のすべてのアメリカ国民のコロナ感染と重症化を防ぎ、黒人系アメリカ人の平均余命を延ばし、その家族の今後の生活を安定させる効果があることは明らかだ。

失業者にも健康保険を適用せよ—社会を支えるマイノリティの若い働き手を支えるために、たとえ彼らが失業しても、健康保険で医療ケアを受けられるようにする必要がある。

健康弱者こそワクチンの臨床試験に参加させるべきだ。そして公平なワクチンの配布を— 周産期死亡率は、パンデミックを通じてほとんどの人種的マイノリティグループで増加し、その影響は黒人の間で最も顕著だった。妊娠中の黒人を臨床試験に組み込むことが遅れたことで、人種差別的な誤情報キャンペーンが広がり、激化した。

米国食品医薬品局(FDA)と製薬会社は、医学的ガイドラインを遵守しつつ、すべてのアメリカ人がワクチンの治験に参加できるように調整する必要がある。

ワクチンが承認後、ワクチン不足が発生し、配分の不公平が問題となった。当初、フロントラインの医療スタッフに次いで、優先接種の対象となっていた黒人比率の大きいエッセンシャルワーカーは順位が下げられたが、黒人の割合が低い職業(教師など)は優先順位を引き上げられた。

逮捕収監された人びとの処遇を改善し、収監制度を廃止すべきだ—犯罪を犯して刑務所に入れられると、基礎疾患が悪化し、免疫力が低下し、健康レベルが悪化する。

州立刑務所の新型コロナウイルス-19感染率は一般人口の3倍以上だった。不法移民収容所に拘禁された人々では、2020年3月から2021年3月までに10,000件以上の新型コロナウイルス感染が報告された。

2021年10月、米国公衆衛生協会の研究者らは、現在の刑務所システムが公衆衛生に対する脅威であると指摘し、「刑務所の廃止」に向けた動きを呼びかけた ([Advancing Public Health Interventions to Address the Harms of the Carceral System \(apha.org\)](https://www.apha.org/advancing-public-health-interventions-to-address-the-harms-of-the-carceral-system)) 。

この重要な目標に向けて前進する一方で、健康状態を改善するための勧告には、不法移民収容所における医学的に脆弱な人々を特定するシステムの開発、危険な施設への移送の削減、地域社会でのケアにより適した被拘禁者の釈放、市民権の有無にかかわらずワクチン接種を行う事などが含まれる。

アメリカ合州国には制度化された人種差別が存在し、差別されたマイノリティの人々の予防可能な死亡は増え続け、寿命短縮がもたらされている。

政策立案者は、最も脆弱な米国民に影響を与える課題を軽減するために失われた機会から学び、何世紀にもわたる有害な政策から長年の問題を和解させるための措置を講じる必要がある。

反人種差別的アプローチに従った行動を今とすることで、米国は将来の公衆衛生上の危機に備えることができる。

【まとめ】

- 新型コロナパンデミックは、黒人をはじめとした人種的マイノリティの人々に白人を大きく上回る感染と死亡をもたらした。
- とりわけ人種的マイノリティの若者と中年期の人々の入院率が高かった。
- 人種的マイノリティの人々は、アメリカ社会の構造的な人種差別、経済的不平等、人種差別的資本主義のために、新型コロナによる過剰な健康被害を受けた。
- パンデミックによってアメリカの構造的体系的な人種差別が露呈したにもかかわらず、こうした状況を変え、人種差別的資本主義を修正する取り組みはほとんど進展していない。
- 健康格差を是正する取り組みは、人種差別を解消する行動の上に構築されなければならない